

農家のやる気を引き出す休耕地を活用する発電事業

雇用と収入をもたらす

埼玉県北部の美里町でソーラーシェアリング事業がスタート。

将来的には20haの休耕地にメガソーラー規模の営農型発電所を設置し、高齢化による農地の荒廃をくい止める事業として県、市、地元住民の期待が集まる。



パイロットプラントの下部の農地で栽培される柿。3年後には出荷できる予定

県、町も事業を積極的に後押し

埼玉県北部の美里町広木地区、白石地区を歩くと、点々と夏草が茂った休耕地が広がり、あらためて日本農業の置かれた深刻な状況が実感される。美里町は日本一のブルーベリーの産地として知られ、これらの休耕地もかつては麦や野菜、果樹などが栽培されていた。ところが現在では、ご多分に漏れずこの地域にも高齢化の波が押し寄せ、歯が欠

けるように農地の荒廃が進んでいる。

この美里町でいま、その流れを押し止めようとする事業がスタートした。一般社団法人メガソーラー機構が休耕地を借り上げて、ソーラーシェアリングを導入しようというプロジェクトだ。同機構では埼玉県北部の日照条件が太陽光発電に適しているところから、事業を展開する候補地として考えていたところ、美里町から説明会を開くよう熱心な要請があった。説明会を開催したところ、す

ぐに30名の地権者から休耕地を提供したいとの申請が、今年5月にはパイロットプラントとして出力48kWの発電装置3基を設置し、実証実験を開始した。上部には太陽光パネルを設置して売電収入を得、下部の農地では柿を栽培する。柿を選んだのは地元の農業委員会や県の農林部の助言によるもので、知見資料のデータが得やすいからだ。7月22日には埼玉県上田知事より一時転用の認可が得られ、8月4日から22基の建設に着工した。9月末完成するとパイロットプラントを加え、総発電出力は1.2MWとなる。

同機構の清水武司理事長は「当初はビジネスモデルとして挑戦してみようと乗り出しましたが、地域に雇用と収入を創出するとして農家の方たちや行政の期待が想像以上に大きく、うまくマッチングすることができました。農地は取り敢えず1㎡100円で借りています。現在、すでに広木地区と隣接する白石地区で地権者から約20haの農地を借りることになっています」と、事業が急展開している。高齢の地権者が営農を継続できず発電設備を撤収する事態を防止するため、営農の主体となる農業法人も地権者有志6名とともに設立した。実証には大学の研究者も参加し、柿の他



メガソーラー機構の清水武司理事長

にもブルーベリーや薬草、化粧品の原料となる植物など付加価値の高い作物を試験的に栽培してゆく予定だ。

従来、この地域の農地での反収は麦で10万円弱、3年後稈の栽培に成功すれば反収40万円が見込めるといふ。また従来農家は休耕地の管理に出費していたが、逆に「地元の方たちには日当を払って草刈やパネルの管理もお願いしたい」とし、地元の期待も膨らむ。地権者30名の平均年齢は78歳とのことだが、農家の代表の一人は「70歳を過ぎて畑を手放そうと思っていましたが、もう一度、農業に取り組もうという前向きな気持ちになっています」と話す。

目標は投資総額 100億円で、600基建設

現在、近隣の秩父市や福島県南相馬市、群馬・茨城・岩手・石川・福井各県からソーラーシェアリングを導入できないか、事業会社に参加しないかなど引き合いがきている。

「20円台でも採算はとれますが、取り敢えず売電価格が30円台のうちに埼玉県北部の事業を最優先していきたい。目標は600基ですが、低電圧系での認可が取りにくくなっているの、用地が確保できる白石地区では500kW級の



美里町に建設されたパイロットプラント(4.8kW×3)。パネルはCNPVソーラー・パワー社製

発電所を展開していく計画です。またその他の地域でも、農家の方が事業主体である限り、架台の構造計算や地質などのノウハウは無料で提供します」と清水理事長。600基での建設費用は総額約100億円を見込んでいるが、現在、大手金融機関との融資合意に向け最終的な詰の段階に入っている。さらに日本の企業やファンド約10社、ヨーロッパ、中国、シンガポール、タイなど海外ファンドからも参画したいとの申し入れが後を絶たない。「10年前後で、投資資金は回収できる」と見込んでいる。

5年前から清水氏が主催していた産官学のメガソーラー研究会を母体として、メガソーラー機構が設立されたのは昨年2月。「3月末には、一時転用する

ことで営農型発電が解禁になったので、これで行こうと考えました。メガソーラーへの投機が過熱している時に距離を置いていたことが、結果として良かった。ソーラーシェアリングは申請から設備の完成、維持管理と20年間、システムを継続していかなくてはならない。地元の人たちと協同で事業を軌道に乗せていきたい。成功すれば、地域の活性化を目指すモデル事業として、他の地域にも広がっていく可能性もあります」と清水理事長は先を睨む。地域振興というところから第三セクターなど地方公共団体が関与しがちであるが、民間と地元住民がリスク負って取り組む地域興しの試みとして注目される。